

平成15年度事業報告書

1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)

区 分	年度始現在	入 会	退 会	年度末現在
普通会員	59	0	5	54
賛助会員	13	1	0	14
合 計	72	1	5	68

入会（賛助会員）佐世保重工業(株)

退会（普通会員）(株)石原造船所、(株)オーシャンヨット、大浦船渠（資）、長栄造船(株)、
(株)館山ドックサービス

2. 役 員

定数及び年度末現在の役員数は次の通りである。

(人)

	会 長	副会長	専務 理事	常務 理事	理 事	小 計	監 事	合 計
定数	1	6	1	3	44	55	3	58
現員	1	5	1	2	42	51	3	54

平成15年度始めの役員は次のとおりである。

会 長 三 輪 善 雄 学識経験者

副会長 神 例 清 神例造船(株) 代表取締役会長

” 石 渡 博 墨田川造船(株) 代表取締役社長

” 寺 西 勇 (株)三和ドック ”

” 大 内 博 文 (社) 関東小型船舶工業会会長

” 渡 邊 眞 男 (社) 東海小型船舶工業会会長

” 檜 垣 榮 治 今井造船(株) 代表取締役社長

専務理事 松 村 文 夫 学識経験者

常務理事 鈴 木 實 ”

” 東 伊 一 郎 ”

理 事 波 多 洋 檜崎造船(株) 代表取締役社長

”	東	徹	北日本造船(株)	”
”	阿部	博行	(株)ヤマニシ	”
”	鬼頭	博明	東北ドック鉄工(株)	”
”	宅崎	芳郎	石川島造船化工機(株)	”
”	千崎	昇	(株)花崎造船所	”
”	平井	宏和	三崎船舶工業(株)	”
”	内田	陽一郎	鳥羽ドック(株)	”
”	行徳	威夫	(株)カナサシ重工	”
”	生駒	友彦	金川造船(株)	”
”	玉井	裕	神戸船渠工業(株)	”
”	鴨井	紀之	(株)石原造船所	”
”	富澤	正毅	(株)アイ・イチ・アイ・アムテック	”
”	杉原	毅	向島ドック(株)	”
”	山田	弘幸	内海造船(株)	”
”	神田	博	(株)神田造船所	”
”	岸田	勝實	西武造船(株)	”
”	佐藤	英孝	四国ドック(株)	”
”	檜垣	清隆	檜垣造船(株)	”
”	浅野	富士人	浅川造船(株)	”
”	浅海	慶喜	山中造船(株)	”
”	山岡	哲也	村上秀造船(株)	代表取締役会長
”	渡辺	榮一郎	渡辺造船(株)	代表取締役社長
”	木元	陽一	伯方造船(株)	”
”	檜垣	巧	岩城造船(株)	”
”	成瀬	鹿造	(株)栗之浦ドック	”
”	岡本	偕一	旭洋造船(株)	”
”	田中	敬二	福岡造船(株)	”
”	徳永	孝雄	(株)白杵造船所	”
”	児嶋	武己	南日本造船(株)	”
”	田中	章夫	下ノ江造船(株)	”
”	吉留	久晃	佐伯重工業(株)	”
”	向井	博昭	長崎造船(株)	”
”	米里	徹也	長栄造船(株)	”
”	運上	欽也	(社)北海道小型船舶工業会	会長
”	佐川	貞二郎	(社)東北小型船舶工業会	”

”	田中 祥雄	(社)新潟小型船舶工業会	”
”	石川 米平	(社)近畿小型船舶工業会	”
”	重岡 良方	(社)兵庫県小型船舶工業会	”
”	佐々木 和之	(社)中国小型船舶工業会	”
”	井村 勝	(社)四国小型船舶工業会	副会長
”	古田 彌佐夫	(社)九州小型船舶工業会	会長
監事	高野 恒利	(財)日本海事協会	常務理事
”	袖野 廣平	(社)東海小型船舶工業会	理事

年度中の役員の変動は次の通りである。

会 長	三輪 善雄	学識経験者	平成15年5月16日辞任
会 長	石渡 博	墨田川造船(株) 代表取締役社長	平成15年5月16日就任
理 事	古田彌佐夫	(社)九州小型船舶工業会会長	平成15年5月16日辞任
理 事	三浦 晋	(社)九州小型船舶工業会会長	平成15年5月16日就任
監 事	春日 清伸	(株)館山ドックサービス代表取締役社長	平成15年5月16日就任
専務理事	森 良夫	学識経験者	平成15年7月9日就任
理 事	阿部 博行	(株)ヤマニシ 代表取締役社長	平成15年7月9日辞任
理 事	前田英比古	(株)ヤマニシ 代表取締役社長	平成15年7月9日就任
理 事	吉留 久晃	佐伯重工業(株) 代表取締役社長	平成15年7月9日辞任
理 事	岩本 光生	佐伯重工業(株) 代表取締役社長	平成15年7月9日就任
理 事	佐川貞二郎	(社)東北小型船舶工業会会長	平成15年7月9日辞任
理 事	藤社 新平	(社)東北小型船舶工業会会長	平成15年7月9日就任
理 事	重岡 良方	(社)兵庫県小型船舶工業会会長	平成15年7月9日辞任
理 事	前川 榮次	(社)兵庫県小型船舶工業会会長	平成15年7月9日就任

理 事	千崎 昇	(株)花崎造船所	代表取締役社長	平成15年10月1日辞任
理 事	吉田 春樹	(株)花崎造船所	代表取締役社長	平成15年10月1日就任
理 事	米里 徹也	長栄造船(株)	代表取締役社長	平成15年10月1日辞任
理 事	古賀 敏美	長栄造船(株)	代表取締役社長	平成15年10月1日就任
理 事	嶋井 紀之	(株)石原造船所	代表取締役社長	平成16年11月30日辞任

年度末の役員は次の通りである。

会 長	石渡 博	墨田川造船(株)	代表取締役社長
副 会 長	神 例 清	神例造船(株)	代表取締役会長
”	寺 西 勇	(株)三和ドック	代表取締役社長
”	大 内 博文	(社) 関東小型船舶工業会	会長
”	渡 邊 眞男	(社) 東海小型船舶工業会	会長
”	檜 垣 榮治	今井造船(株)	代表取締役社長
専務理事	森 良夫	学識経験者	
常務理事	鈴木 實	”	
”	東 伊一郎	”	
理 事	波 多 洋	檜崎造船(株)	代表取締役社長
”	東 徹	北日本造船(株)	”
”	前 田 英比古	(株)ヤマニシ	”
”	鬼 頭 博明	東北ドック鉄工(株)	”
”	宅 崎 芳郎	石川島造船化工機(株)	”
”	吉 田 春樹	(株)花崎造船所	”
”	平 井 宏和	三崎船舶工業(株)	”
”	内 田 陽一郎	鳥羽ドック(株)	”
”	行 徳 威夫	(株)カナサシ重工	”
”	生 駒 友彦	金川造船(株)	”
”	玉 井 裕	神戸船渠工業(株)	”
”	富 澤 正毅	(株)アイ・エィ・アイ・アムテック	”
”	杉 原 毅	向島ドック(株)	”
”	山 田 弘幸	内海造船(株)	”
”	神 田 博	(株)神田造船所	”
”	岸 田 勝實	西武造船(株)	”

”	佐藤 英孝	四国ドック(株)	”
”	檜垣 清隆	檜垣造船(株)	”
”	浅野 富士人	浅川造船(株)	”
”	浅海 慶喜	山中造船(株)	”
”	山岡 哲也	村上秀造船(株)	代表取締役会長
”	渡辺 榮一郎	渡辺造船(株)	代表取締役社長
”	木元 陽一	伯方造船(株)	”
”	檜垣 巧	岩城造船(株)	”
”	成瀬 鹿造	(株)栗之浦ドック	”
”	岡本 偕一	旭洋造船(株)	”
”	田中 敬二	福岡造船(株)	”
”	徳永 孝雄	(株)白杵造船所	”
”	児嶋 武己	南日本造船(株)	”
”	田中 章夫	下ノ江造船(株)	”
”	岩本 光生	佐伯重工業(株)	”
”	向井 博昭	長崎造船(株)	”
”	古賀 敏美	長栄造船(株)	”
”	三輪 善雄	学識経験者	
”	運上 欽也	(社)北海道小型船舶工業会	会長
”	藤社 新平	(社)東北小型船舶工業会	”
”	田中 祥雄	(社)新潟小型船舶工業会	”
”	石川 米平	(社)近畿小型船舶工業会	”
”	前川 榮次	(社)兵庫県小型船舶工業会	”
”	佐々木 和之	(社)中国小型船舶工業会	”
”	井村 勝	(社)四国小型船舶工業会	”
”	三浦 晋	(社)九州小型船舶工業会	”
監事	高野 恒利	(財)日本海事協会	顧問
”	袖野 廣平	(社)東海小型船舶工業会	理事
”	春日 清伸	(株)館山ドックサービス	代表取締役社長

3. 事務局

事務を処理するため事務局を置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。事務局には事務局長を置き、総務・業務・技術の3部を設けている。事務局長は専務理事が、総務部長及び技術部長は担当常務理事が兼任し、業務部には専任の部長を置いている。

4. 総 会

総会を次の通り開催した。

第44回通常総会

年月日 平成15年5月16日（金）

場 所 ホテル海洋「エメラルドルーム」

審議事項

第1号議案 平成14年度事業報告書並びに決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成15年度事業計画並びに収支予算の件（承認）

第3号議案 平成16年度日本財団助成金の交付申請手続きの理事会への委任の件
(承認)

第4号議案 役員選任の件（承認）

5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

第478回理事会

年月日 平成15年5月16日（金）

場 所 ホテル海洋「エメラルドルーム」

審議事項

(1) 平成14年度事業報告書並びに決算報告書について

(2) 平成15年度事業計画並びに収支予算について

(3) 代表者交代に伴う理事の変更について（承認）

(5) 会長の互選について（承認）

報告事項

(1) プッシャーバージの安全規制見直しに関する意見について

(2) 税制研究会の設置について

第479回理事会

年月日 平成15年7月9日（水）

場 所 事務局会議室

審議事項

(1) 平成16年度税制改正要望項目について（承認）

(2) 代表者交代に伴う理事の変更について（承認）

(3) 海技研請負事業について（承認）

(4) 建造中の船舶に関する防火管理（案）について（承認）

(5) 専務理事の選任について（承認）

報告事項

- (1) 設備規制の運用見直し
- (2) 改正産業活力再生特別措置法
- (3) 造船産業戦略会議報告書
- (4) 経営者セミナー

第480回理事会

年月日 平成15年10月1日(水)

場 所 函館ハーバービューホテル「翡翠の間」

審議事項

- (1) 平成16年度事業計画並びに収支予算について
- (2) 代表者変更に伴う理事の変更について(承認)

第481回理事会

年月日 平成16年1月9日(金)

場 所 日本海運倶楽部303号室

審議事項

- (1) 平成15年度予算変更について(承認)
- (2) 賛助会員入会申込について(承認)
- (3) 普通会员の退会及び理事辞任について(承認)
- (4) 平成16年度地方・海外理事会の開催地について

報告事項

- (1) テロ対策の徹底について
- (2) VOC排出抑制に関する検討経過について
- (3) 造船業の次世代人材養成事業について
- (4) 平成16年度船舶建造関係政府予算(案)について
- (5) 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部改正について
- (6) 工作船保存募金への協力お願いについて

第482回理事会

年月日 平成16年3月17日(水)

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成16年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
- (2) 普通会员の退会について(承認)

- (3) 海外での理事会開催について（承認）
- (4) 「常勤役員の在任年齢に関する規程」、「造船技能開発センター組織規程」について（承認）
- (5) 経営革新支援法に基づく平成15年度経営基盤強化計画実施状況の国土交通大臣宛届出について（承認）
- (6) 常務理事の退職慰労金について（承認）
- (7) 嘱託の採用について（承認）

報告事項

- (1) 大気汚染防止法の一部改正による揮発性有機化合物（VOC）排出規制に係る対応について
- (2) 造船業構造転換業務に係る平成16年度の納付金率について

中型船部会を次の通り開催した。

第6回中型船部会

年月日 平成15年4月17日（木）

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成15年度事業計画（案）について
- (2) 平成15年度収支予算（案）について
- (3) 「ノル SHIPPING 2003（欧州ミッション）」について
- (4) 平成14年度経営基盤強化計画実施報告について
- (5) 建造中の船舶の防火管理について
- (6) 今後の会議開催予定について

第7回中型船部会

年月日 平成15年9月9日（火）

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成16年度日本財団助成事業計画（案）について
- (2) 建造中の船舶の防火管理について
- (3) 自衛隊法第103条に基づく政令の制定について

報告事項

- (1) 造船業の現状について
- (2) 地方理事会開催スケジュールについて
- (3) 工作船保存募金への協力について

- (4) 中小造船業対策に関する要望について
- (5) 長崎総合科学大学特別推薦入学制度の導入について

第8回中型船部会

年月日 平成15年11月26日(水)

場 所 中国料理チャイナポート会議室

審議事項

- (1) 平成16年度日本財団助成事業申請状況について
- (2) 中型造船業経営分析について
- (3) 造船業における事故の防止について
- (4) 今後の会議開催予定について

第9回中型船部会

年月日 平成16年2月18日(水)

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成16年度助成事業査定結果について
- (2) 人材開発センター(仮称)の設置について
- (3) 平成16年度海外又は地方理事会の開催地について

報告事項

- (1) 国際機関における環境問題検討状況について

小型船部会を次の通り開催した。

第2回小型船部会

年月日 平成15年5月15日(木)

場 所 海洋船舶ビル8階第1会議室

審議事項

- (1) 平成15年度事業計画(案)について
- (2) 平成15年度収支予算(案)について
- (3) 平成14年度経営基盤強化計画実施報告について
- (4) 今後の会議開催予定について

第3回小型船部会

年月日 平成15年9月17日(水)

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成16年度日本財団助成事業計画(案)について
- (2) 中小造船業対策に関する要望について
- (3) 主任技術者養成講座について

6. 事業

〔日本財団助成事業〕

(1) 海外展示会への参加

平成15年6月3日～6日までの4日間、ノルウェー・オスロ市のThe Lillestrom Exhibition and Congress Centreにおいて開催された「The 19th International Shipbuilding and Maritime Technology International Exhibition and Conference (NOR-SHIPPING2003)」に出展した。当会会員からは、9名が参加した。

展示面積：20m²

展示物：ケミカルタンカー1/100模型1隻

船舶写真立体パネル10枚

撓鉄ビデオダイジェスト版(約15分)放映

配布物：当会プロフィール、英文総合パンフレット「Modern Ships in Japan 2003」

(2) 海外における造船・船用工業広報セミナーの開催

平成15年9月12日に、タイ国・バンコック市のシェラトングランデスクンビットホテル会議室において、「International Seminar on Shipbuilding and Ship Machinery in Thailand」を開催した。当会会員から広報宣伝員として9名が参加した。

講演：①アルミ船建造技術について

②テクノスーパーライナーについて

③わが国の撓鉄技術について

④その他

展示物：会員造船所建造船舶写真パネル

配付物：当会プロフィール、英文総合パンフレット「Modern Ships in Japan 2003」

タイ国参加者：105名

(3) 造船専門家会議の開催

平成15年9月15日～18日までの4日間、インドネシアにおいて第26回アジア太平洋造船専門家会議を開催し、日本から13名が参加した。

①本会議

会 場：シャングリラホテル会議室（スラバヤ）

議 題：造船業の現状及び施策

船用工業の現状及び課題

造船関係国際協力の現状

セミナー：インドネシア造船業の機会と挑戦

インドネシア造船業と J I C A の協力

②スタディツアー

訪 問 先：Indonesia Hydrodynamic Laboratory（試験水槽）

PT Dock & Perkapalan Surabaya Shipyard

PT PAL Indonesia Shipyard

PT Wondosari Jaya（ワイヤーロープ工場）

PT Gunawan Dian Jaya Steel（スチール工場）

PT Agrindo（関連工業）

③参 加 国：バングラデシュ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム（10カ国、92名）

（4）海外における造船・海運動向レポートの作成

平成15年度から3カ年計画で「海外における造船・海運動向レポート」の改訂版を作成することとしており、その初年度として、アジア太平洋諸国の造船・海運事情等を取りまとめ配布した。

①調査対象国

アラブ首長国連邦、イラク、イラン、インド、インドネシア、オマーン、クウェート、韓国、サウジアラビア、シンガポール、スリランカ、タイ、中国、台湾、トルコ、パキスタン、バングラディシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、オーストラリア、ニュージーランド、大洋州諸国（以上24カ国）

②調査項目

一般事情、船舶事情（保有状況、海運事情、保有船主の実態）、造船事情、漁業事情

（5）造船技能資格認定のための技能評価基準作成

技能評価基準作成部会（部会長 田淵一郎 四国ドック（株）顧問）を3回開催し、平成13年度及び14年度に作成した作業要件書をベースに、造船業に従事する個々人の技量を評価する業界共通の尺度としての技能評価基準を作成した。また、同基準を用いた資格制度の創設について試案をまとめた。

（6）中型タンカーの新船型の設計に関する調査研究

3ヶ年計画の最終年度にあたり、新型タンカー部会（部会長 寶田直之助 元横浜国立大学教授）を3回開催し、電気推進によるポッド型プロペラを採用した中型タンカーの開発及び経済性等の評価を行い、設計指針を作成した。また、東京において3カ年の調査研究成果発表会を開催した。

（7）技能伝承のための撓鉄作業の高度化

2ヶ年計画の最終年度として、新展開法作成部会（部会長 砂川祐一 ㈱エスエステクノロジー社長）を4回開催し、撓鉄及び現図作業を一体化した新曲げ方案及びそれを基にした新展開法プログラムを作成した。

（8）船舶修繕業における保船管理体制の調査研究

船舶保守管理技術研究部会（部会長 吉田信一 向島ドック㈱船舶グループリーダー）を5回開催し、研修用テキスト及び遠隔診断カルテ標準フォームを作成した。研修用テキストは、座学研修、乗船研修、入渠工事研修に使用し、また、遠隔診断カルテ標準フォームの普及説明会を東京、今治の2カ所で開催した。

（9）造船技術者教育

通信教育部会（部会長 寶田直之助 元横浜国立大学教授）を3回開催して教育内容等を検討し、通信教育造船科講座を運営した。

受講者：49名（修了者41名）

科目：9科目（船舶計算、基本設計、船殻設計、工場管理、船体工作法、船体艤装、機関艤装、電気艤装、船舶関係法規）

（10）造船関係技能向上に関する講習

次のとおり講習会を開催した。

①アルミニウム溶接技術講習会（福島市、厚岸町 受講者35名）

②造船撓鉄技術講習会（函館市、神戸市、名古屋市 受講者37名）

③新素材積層技能講習会（新潟市 受講者15名）

〔日本財団の助成金による（財）シップ・アンド・オーシャン財団協力事業〕

海外事務所の運営

パリ、ニューヨーク、シンガポールの3カ所の海外事務所を日本貿易振興会と共同で運営しており、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集を実施して、それらを会報等に掲載するとともに報告書にとりまとめ、会員並びに関係者に配布した。また、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進のための調査研究を実施した。

〔請負・委託事業〕

(1) 船舶（総トン数が1万トン以上のものを除く。）製造又は修理業の実態調査

国土交通省からの請負事業であり、船舶（総トン数が1万トン以上のものを除く。）製造又は修理業を営む事業者を対象に、生産、財務及び経理、施設、取引等の現況を調査、集計・分析し、報告書にとりまとめた。

(2) 船舶材料・部品データベースシステムの作成

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、船舶を構成する全ての材料、機器、部品名とその製造者が特定でき、さらには船舶の建造から解撤に至るまでの船舶の一生において国際機関や政府等での船舶に関わる届出書類等、多目的に利用できる船舶材料・部品データベースのプロトタイプを開発・構築した。

(3) 船舶材料・部品データベースシステムの機能拡張

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、上記（2）で開発したシステムに4万件を超える実船の材料・部品データを格納した場合において、要求される機能が十分に動作するようプログラムの修正と実証を行った。

(4) 船舶の生涯における経済負荷項目等に関する調査

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、船舶の価値を安全、環境及び経済性の総合的な視点から定量的に評価・格付けする手法確立のための基礎資料として、モデル船による生涯経費の試算を行うとともに、安全・環境規制等の動向の中で船舶の生涯価値に影響を与える可能性のある項目を整理し、報告書にとりまとめた。

(5) 環境規制による船舶電装関係への影響等に関する調査

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、船舶電装に使用される材料・部品リストの作成、船舶電装工事における有害物質・廃棄物管理の現状調査及び今後の環境規制に対する対応可能性について調査した。

(6) FRP船劣化診断実証実験依頼試験

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、同研究所が開発したFRP劣化診断装置を使用して下関市及び新潟市で劣化診断実験を行い、実験結果及び装置の使い勝手等を報告書にとりまとめた。

〔一般事業〕

(1) 委員会部会の開催

平成15年度に各委員会で審議、検討した事項は次のとおりである。

①総務委員会

平成15年度予算、平成16年度事業計画、平成16年度収支予算、環境対策、諸規程類の整備等について検討した。

②業務委員会

内航船、漁船等の中小型船の建造需要が大幅に落ち込んだことに伴い厳しい経営を余儀なくされている中小造船業対策について検討するとともに、平成15年度税制改正要望、会員会社の経営分析、当会会員の手持工事量等について研究、検討した。

③国際委員会

中小型船輸出市場の動向、中小型船の輸出振興に関する広報宣伝、輸出船の引合・受注動向等について研究、検討した。

④修繕船委員会

修繕船工事状況並びにドック別稼働状況、修繕船売上高、NK検査料等について調査検討した。

⑤技術委員会

SOLAS、MARPOL等の国際条約及び国際規格並びに国内の法令等の改正、中小型造船所の建造設備、環境改善、社会人教育等について審議、検討した。また、技術情報のWebによる情報共有化を試行した。

⑥労務委員会

会員会社における雇用の維持・確保、賃金、労働時間等の雇用条件について調査、検討した。また、下部組織の労働安全衛生対策部会において安全衛生管理水準の向上、類似災害の再発防止に取り組んだ。

⑦近代化推進委員会

中小企業経営革新支援法に基づく経営基盤強化等中小企業施策、雇用調整助成金制度、製造物責任法（PL）対策、中小型造船業の技術の向上、設備の近代化及び合理化に関する事項等について研究、検討した。

(2) 資金の斡旋

会員造船所が日本財団の融資制度を利用するに当たり、借入計画書の作成等について面談等による指導を実施するとともに、団体加入証明書を発給した。また、会員造船所の次年度における融資期待額を調査し、日本財団に報告した。

(3) 造船設備対策

国土交通省では新造船設備政策の弾力的運用を行っており、会員の行う設備拡張許可申請について書式及び添付資料の作成に関する相談、指導を行った。

(4) 経営基盤強化

- ①会員会社の経営の参考に供するとともに、当会の政策立案の基礎資料とするために会員会社の経営分析を行い、会員に配布した。
- ②税制研究会を設置し、現行の税制の活用、新たな税制の創設等について研究した。
- ③撓鉄作業の技能伝承ビデオ試写会を今治市及び小倉市で開催した。
- ④日本造船工業会と共同で第3回造船技術者社会人教育を実施した。
- ⑤設計技術の継承の一環として線図教育を実施した。
- ⑥高齢化の進展に伴い技能継承者不足が深刻な職種について調査し、対応策を検討した。

(5) 新規需要創出対策

- ①中小型船の需要開拓の一環として、経済協力船受注促進プロジェクトチーム（座長 山口嘉弘 墨田川造船(株)常務取締役）において海外事務所等を活用しつつ経済協力船案件の形成を図った。
- ②平成15年6月に開催されたノルシップ2003に広報宣伝員を派遣するとともに、フィンランドのマサヤードとイタリアのピサ造船所を視察した。
- ③平成15年9月にタイで開催したセミナー及びインドネシアで開催した造船専門家会議にミッションを派遣し、両国の造船業の現状等について調査した。
- ④会員の手持工事量、輸出船引合受注状況、新造船建造状況を調査し、集計結果を理事会や委員会に報告した。
- ⑤鉄道建設・運輸施設整備支援機構との連絡会を3回開催し、内航船等に関する情報及び意見交換を行うとともに、船主及び船舶管理会社担当者による講演会を開催した。

(6) 高度情報化対策

- ①工作・生産設備研究会、性能研究会、工作研究会を開催し、技術競争力のある研究体制の構築、設計技術について検討した。
- ②塗装講演会、塗装勉強会を開催し、造船塗装品質標準化のための事業を企画した。
- ③韓国にミッションを派遣し、釜山周辺の中型造船所及びブロック工場を視察した。
- ④内航タンカーの荷役装置陸上化について研究した。

(7) 団体PL保険

製造物責任法対策の一環として団体PL保険業務を実施しており、募集パンフレットの作成等による加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。

(8) 労務対策

会員会社における雇用の維持、確保を図るため、雇用条件について調査し、それらの情

報を会員会社に提供した。また、会員会社の安全管理水準の向上を図るため安全成績について調査し、集計結果を全社に報告するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害調査報告書を作成し、会員会社に周知した。

(9) 船舶解撤の促進

老朽船の解撤促進は新造船建造需要の創出ばかりでなく、航行の安全、海洋環境保全の観点からも重要性を増しており、当会は(財)船舶解撤事業促進協会の活動に参画するとともに分担金を拠出した。

(10) 全国造船安全衛生対策推進本部への参加

造船業における労働災害防止対策の推進と労働災害保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として分担金を拠出すとともに、(社)日本造船工業会、(社)日本造船協力事業者団体連合会と共同で全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

(11) 環境対策

- ①P R T R届出書作成を代行した。
- ②地球温暖化防止ボランティアプランのフォローアップを行った。
- ③造船所で発生する産業廃棄物の管理、処理方法について調査した。

(12) 広報活動

- ①会報を5冊(No.353~No.357)、速報を8冊(No.437~No.444)発行し、関係官庁の法令、通達、施策等を紹介するとともに、当会及び関係業界の動向、中小型造船業に関する統計資料等を収録し、会員並びに関係方面に配布した。
- ②団体概要パンフレットを発行するとともに、インターネット上に開設したホームページを通じて会員概要及び当会の活動状況等を広く一般に公表した。

(13) 他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

(14) 会員相互の親睦

- ①第44回通常総会終了後、懇親会を開催した。また、国内各地で開催した委員会等に合わせて懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。
- ②新年賀詞交歓会を開催した。

(15) 叙勲者、表彰者の推薦

国や政府、関係団体の行う叙勲及び表彰候補者の推薦を行うとともに、必要な各種書類の作成に協力した。

7. 陳情

(1) 平成15年9月、自由民主党に対し、平成16年度税制改正について要望した。

(2) 平成15年9月に開催された海事振興連盟総会の席上、官公庁船の代替建造促進等中小造船業対策について要望した。

(3) 平成15年10月に開催された自由民主党運輸交通団体協議会において、業界の現状を説明するとともに、平成16年度税制改正等中小造船業対策について要望した。

定款第38条第3項の規定に基づいて上記報告書を提出します。

平成16年3月31日

社団法人 日本中小型造船工業会
会長 石渡 博

平成15年度の事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成16年4月22日

監事 高野 恒 利

監事 袖野 廣 平

監事 春日 清 伸